

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、平成18年4月から同年9月までの財政状況並びに平成17年度の決算の概要を、次のとおりお知らせいたします。

平成18年11月1日

鏡石町長 木 賊 政 雄

<平成18年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,343,246	32.3	1 議 会 費	90,623	2.2
2 地 方 譲 与 税	188,184	4.5	2 総 務 費	533,538	12.8
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	3 民 生 費	806,503	19.4
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	4 衛 生 費	268,016	6.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	5 労 働 費	6,370	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	115,000	2.8	6 農 林 水 産 業 費	256,837	6.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000	0.9	7 商 工 費	137,655	3.3
8 地 方 特 例 交 付 金	33,000	0.8	8 土 木 費	544,406	13.1
9 地 方 交 付 税	986,000	23.7	9 消 防 費	198,213	4.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.1	10 教 育 費	540,456	13.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	58,956	1.4	11 災 害 復 旧 費	26,610	0.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	59,658	1.4	12 公 債 費	741,087	17.8
13 国 庫 支 出 金	148,001	3.6	14 予 備 費	12,692	0.3
14 県 支 出 金	180,331	4.3			
15 財 産 収 入	3,177	0.1			
16 寄 附 金	1	0.0			
17 繰 入 金	525,305	12.6			
18 繰 越 金	69,753	1.7			
19 諸 収 入	106,494	2.5			
20 町 債	299,600	7.2			
歳 入 合 計	4,163,006	100.0	歳 出 合 計	4,163,006	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	889,988	21.4
2 物 件 費	699,718	16.8
3 維 持 補 修 費	12,023	0.3
4 扶 助 費	263,798	6.3
5 補 助 費	479,380	11.5
6 普 通 建 設 事 業 費	401,275	9.7
7 災 害 復 旧 費	26,610	0.7
8 公 債 費	741,087	17.8
9 積 立 金	3,819	0.1
10 投 資 及 び 出 資 金	5,600	0.1
11 貸 付 金	39,000	0.9
12 繰 出 金	588,016	14.1
13 予 備 費	12,692	0.3
合 計	4,163,006	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	401,495	33.9	1 総 務 費	11,847	1.0
3 国庫支出金	377,451	31.9	2 保 険 給 付 費	748,055	63.2
4 療養給付費交付金	110,124	9.3	3 老 人 保 健 拠 出 金	228,148	19.3
5 県 支 出 金	60,171	5.1	4 介 護 納 付 金	92,338	7.8
6 共 同 事 業 交 付 金	78,556	6.6	5 共 同 事 業 拠 出 金	83,736	7.1
7 財 産 収 入	82	0.0	6 保 健 事 業 費	10,217	0.8
8 繰 入 金	78,501	6.6	7 基 金 積 立 金	81	0.0
9 繰 越 金	76,688	6.5	8 諸 支 出 金	2,189	0.2
10 諸 収 入	506	0.1	9 予 備 費	6,963	0.6
歳 入 合 計	1,183,574	100.0	歳 出 合 計	1,183,574	100.0

(2) 老人保健特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 支 払 基 金 交 付 金	532,009	51.4	1 医 療 諸 費	1,017,581	98.3
2 国 庫 支 出 金	338,820	32.8	2 諸 支 出 金	17,634	1.7
3 県 支 出 金	83,289	8.0			
4 繰 入 金	81,090	7.8			
5 繰 越 金	4	0.0			
6 諸 収 入	3	0.0			
歳 入 合 計	1,035,215	100.0	歳 出 合 計	1,035,215	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	105,431	18.2	1 総 務 費	10,301	1.8
2 分担金及び負担金	1,001	0.2	2 保 険 給 付 費	542,804	93.5
3 国 庫 支 出 金	141,318	24.3	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	600	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	169,345	29.2	5 地 域 支 援 事 業 費	10,000	1.7
5 県 支 出 金	69,843	12.0	6 基 金 積 立 金	3,849	0.6
6 財 産 収 入	1	0.0	7 諸 支 出 金	10,954	1.9
7 繰 入 金	79,144	13.6	8 公 債 費	2,168	0.4
8 諸 収 入	7	0.0	9 予 備 費	113	0.0
9 繰 越 金	14,699	2.5			
歳 入 合 計	580,789	100.0	歳 出 合 計	580,789	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	25	0.0	1 総 務 費	29	0.1
2 繰 入 金	55,504	100.0	2 事 業 費	55,495	99.9
3 繰 越 金	1	0.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
			4 予 備 費	5	0.0
歳 入 合 計	55,530	100.0	歳 出 合 計	55,530	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	58,639	34.9	1 総 務 費	73,148	43.5
2 繰 入 金	50,511	30.0	2 事 業 費	94,410	56.1
3 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	689	0.4
4 繰 越 金	4,187	2.5			
5 使用料及び手数料	54,909	32.6			
歳 入 合 計	168,247	100.0	歳 出 合 計	168,247	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	17,112	63.8	1 事 業 費	17,453	65.1
2 繰 越 金	1	0.0	2 公 債 費	9,260	34.5
3 国 庫 支 出 金	5,500	20.5	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	100	0.4
5 町 債	4,200	15.7			
歳 入 合 計	26,814	100.0	歳 出 合 計	26,814	100.0

(7) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	17,971	3.7	1 総 務 費	61,494	12.8
2 使用料及び手数料	96,695	20.0	2 事 業 費	153,061	31.7
3 国 庫 支 出 金	35,000	7.3	3 公 債 費	264,941	54.9
4 県 支 出 金	1,400	0.3	4 諸 支 出 金	1,629	0.3
5 繰 入 金	201,431	41.8	5 予 備 費	1,503	0.3
6 繰 越 金	1,629	0.3			
7 諸 収 入	2	0.0			
8 町 債	128,500	26.6			
歳 入 合 計	482,628	100.0	歳 出 合 計	482,628	100.0

(8) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	101	0.2	1 総 務 費	21,875	33.6
2 使用料及び手数料	7,856	12.0	3 公 債 費	42,876	65.8
4 繰 入 金	46,542	71.4	4 諸 支 出 金	167	0.2
5 繰 越 金	167	0.3	5 予 備 費	248	0.4
7 町 債	10,500	16.1			
歳 入 合 計	65,166	100.0	歳 出 合 計	65,166	100.0

(9) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	3,706	25.6	1 育英資金貸付金	14,500	100.0
2 財 産 収 入	1	0.0	2 基 金 積 立 金	2	0.0
3 諸 収 入	9,859	68.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	936	6.4			
歳 入 合 計	14,503	100.0	歳 出 合 計	14,503	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	218,805	96.2	1 営 業 費 用	178,651	78.6
2 営 業 外 収 益	8,605	3.8	2 営 業 外 費 用	41,881	18.4
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	6,779	3.0
歳 入 合 計	227,411	100.0	歳 出 合 計	227,411	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	29,200	74.0	1 建 設 改 良 費	69,700	63.4
2 国 庫 補 助 金	10,250	26.0	2 企 業 債 償 還 金	40,306	36.6
歳 入 合 計	39,450	100.0	歳 出 合 計	110,006	100.0

＜平成17年度各会計決算の状況＞

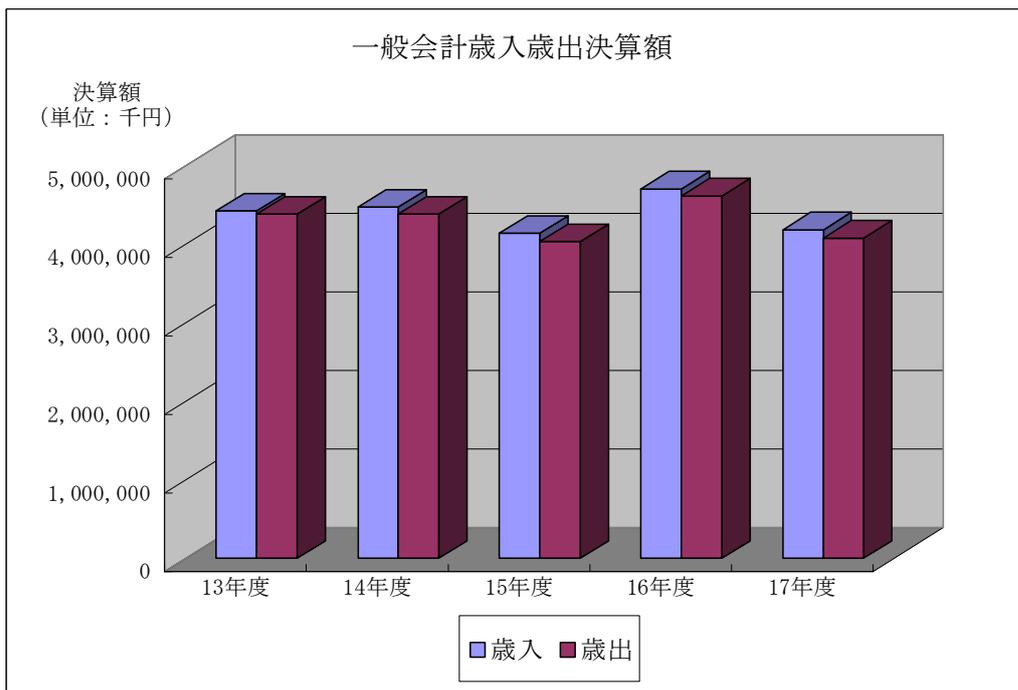
1 一般会計のあらまし

我が国経済は、民間企業の業績の伸び、求人の増加傾向などにより緩やかな景気回復の動きがみられる。一方、地方財政においては、「三位一体」の改革の結果、地方財政計画の規模は年々縮小し、地方交付税と臨時財政対策債の減少により、地方税は伸びたものの、慢性的な財源不足は改善されることなく、一般財源または一般財源に相当する収入の落ち込みにどう対処するかなど、各自治体の財源不足は深刻な事態となっている。

我が町における一般財源（町税や地方交付税など）は歳入全体の69.7%を占め、2,917,077千円（前年比0.2%減）となり、実額では7,170千円の減額となった。その原因は、地方税や各種交付金は増額となったものの、地方交付税、特に普通交付税の減額が大きいことによるものである。

このような財政環境の中で、国・県の動向を見ながら、第二次行財政改革大綱に基づき経費全般について可能な限り節減合理化に努め、限られた財源の計画的、重点的配分と経費支出の効率的配分に徹し、第4次総合計画を基本とした「共に生き 共につくる 牧場の朝のまち 鏡石」の創造に向けた各般の施策を展開してきた。特に、都市基盤・生活環境の整備、住民生活の充実、産業・教育文化の振興、行財政運営の健全化を基軸として各種事業を行ない、一般会計の決算額では歳入4,186,292千円（前年比11.0%減）、歳出が4,079,106千円（前年比11.6%減）となり、最終的には平成17年度の一般会計の決算において形式収支で107,186千円、繰越財源を差引いた実質収支では69,753千円の黒字決算となった。また、上水道会計を除く全会計の総決算では、7,818,646千円（前年比2.9%減）の歳入に対して、7,611,977千円（前年比3.7%減）の歳出となり、実質収支で169,236千円（前年比16.7%増）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

(1) 財政規模の推移



	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入	4,422,814	4,472,852	4,139,787	4,702,352	4,186,292
歳出	4,382,613	4,381,186	4,035,775	4,615,948	4,079,106

(2) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は18年3月末現在住基人口(12,998人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
66,470	32,809	1,577	6,579	0	7	107,442

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,828	49,788	57,760	19,542	438	24,023	7,252
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合計
34,885	15,000	41,639	0	56,671		313,826

③ 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平 成 1 7 年 度			平 成 1 6 年 度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,396,524	33.4	2.9	1,356,863	0.8
2 繰 入 金		173,612	4.1	△ 60.1	434,796	272.4
3 分担金及び負担金		90,172	2.2	21.9	73,975	43.3
4 使用料及び手数料		66,673	1.6	1.3	65,804	△ 0.5
5 財 産 収 入		3,704	0.1	△ 1.6	3,765	0.6
6 繰 越 金		86,404	2.1	△ 16.9	104,013	13.5
7 寄 附 金		1,000	0.0	皆増	0	0.0
8 諸 収 入		155,299	3.7	11.6	139,138	20.8
自 主 財 源 小 計		1,973,388	47.1	△ 9.4	2,178,354	21.6
9 地 方 譲 与 税		148,908	3.6	17.1	127,151	31.8
10 利子割交付金		5,810	0.1	△ 46.1	10,781	5.0
11 配当割交付金		1,885	0.0	268.2	512	皆増
12 株式等譲渡所得割交付金		2,456	0.1	111.2	1,163	皆増
13 地方消費税交付金		109,883	2.6	△ 8.7	120,345	10.4
14 自動車取得税交付金		37,191	0.9	△ 2.4	38,112	4.4
15 地方特例交付金		36,042	0.9	2.6	35,137	△ 1.3
16 地 方 交 付 税		1,175,536	28.1	△ 4.5	1,231,419	△ 1.3
17 交通安全対策特別交付金		2,842	0.1	2.8	2,764	△ 6.3
18 国 庫 支 出 金		163,405	3.9	△ 5.1	172,121	△ 7.2
19 県 支 出 金		158,746	3.8	△ 26.5	216,093	54.1
20 地 方 債		370,200	8.8	△ 34.9	568,400	17.1
歳 入 合 計		4,186,292	100.0	△ 11.0	4,702,352	13.6

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平 成 1 7 年 度			平 成 1 6 年 度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		88,752	2.2	△ 0.3	89,036	△ 2.9
2 総 務 費		647,150	15.9	△ 33.0	965,868	48.9
3 民 生 費		750,761	18.4	2.3	734,211	11.0
4 衛 生 費		254,009	6.2	△ 0.2	254,638	△ 16.4
5 労 働 費		5,689	0.1	5.6	5,386	3.8
6 農 林 水 産 業 費		312,246	7.7	△ 1.9	318,430	15.9
7 商 工 費		94,259	2.3	△ 15.0	110,914	26.6
8 土 木 費		453,441	11.1	△ 2.5	464,852	△ 12.2
9 消 防 費		194,971	4.8	0.4	194,180	0.5
10 教 育 費		541,223	13.3	7.1	505,112	△ 3.1
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	76,423	皆増
12 公 債 費		736,605	18.1	△ 17.9	896,898	25.0
歳 出 合 計		4,079,106	100.0	△ 11.6	4,615,948	14.4

(3) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成17年度 決算額	平成16年度 決算額	比較	
				増減額	伸び率
1	町民税	426,448	408,396	18,052	4.4
内訳	個人	325,603	320,728	4,875	1.5
	法人	100,845	87,668	13,177	15.0
2	固定資産税	863,975	844,842	19,133	2.3
3	軽自動車税	20,504	19,407	1,097	5.7
4	町たばこ税	85,510	84,118	1,392	1.7
5	入湯税	87	100	△13	△13.0
合計		1,396,524	1,356,863	39,661	2.9

(4) 債務負担行為の状況

	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
普通会計	443,041	929,558
特別会計	1,340,296	1,191,744
合計	1,783,337	2,121,302

普通会計は一般会計のみ
特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、土地取得事業、工業団地事業特別会計の4会計(単位：千円)

(5) 平成17年度末町債残高

① 普通会計

(単位：千円)

	平成16年度末 現在高	平成17年度異動		平成17年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	5,283,292	143,100	506,188	4,920,204
(1) 総務債	169,254	13,600	17,032	165,822
(2) 民生債	76,615	0	15,868	60,747
(3) 衛生債	0	0	0	0
(4) 労働債	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	921,192	55,800	78,556	898,436
(6) 商工債	3,522	0	1,119	2,403
(7) 土木債	3,254,830	59,500	297,148	3,017,182
(8) 消防債	83,432	0	9,673	73,759
(9) 教育債	774,447	14,200	86,792	701,855
2 災害復旧債	71,864	0	10,773	61,091
(1) 農林水産施設	9,512	0	1,949	7,563
(2) 公共土木施設	62,352	0	8,824	53,528
3 その他	1,358,450	206,200	67,770	1,496,880
(1) 県振興基金	53,478	0	27,265	26,213
(2) 減税補てん債等	483,672	0	40,505	443,167
(3) 財源対策債	821,300	206,200	0	1,027,500
合計	6,713,606	349,300	584,731	6,478,175

② 特別会計

(単位：千円)

	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
公共下水道事業特別会計	3,920,650	3,896,016
農業集落排水事業特別会計	578,830	564,495
上水道事業会計	1,127,819	1,098,441

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、加入者の相互扶助制度であり、地域医療保険として、病気やけがをしたときに、安心して医療が受けられ、経済的負担を軽減する機能を果たしている。

県内の経済状況は緩やかな持ち直しの動きが見受けられるが、国保税収入は伸び悩む一方で、加入者層の高齢化に伴う医療費の増加により、国保財政は年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業の実施やレセプト点検による適正な保険の給付などにより、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	416,668	35.8	1 総務費	10,293	0.9
3 国庫支出金	416,924	35.9	2 保険給付費	677,179	62.4
4 療養給付費交付金	93,932	8.1	3 老人保健拠出金	264,478	24.4
5 県支出金	45,728	3.9	4 介護納付金	94,061	8.7
6 共同事業交付金	21,216	1.8	5 共同事業拠出金	24,300	2.2
7 財産収入	94	0.0	6 保健事業費	12,807	1.2
8 繰入金	128,937	11.1	7 基金積立金	93	0.0
9 繰越金	34,782	3.0	8 諸支出金	2,500	0.2
10 諸収入	4,118	0.4	9 予備費	0	0.0
歳入合計	1,162,399	100.0	歳出合計	1,085,711	100.0

歳入歳出差引き残額 76,688千円は次年度へ繰越

(2) 老人保健特別会計

平成17年度の老人保健にかかる医療費等の給付状況は、1,074,617千円であり、前年度に比べて72,580千円(7.2%)の増額であった。これは該当者の減にもかかわらず、特定疾病者数及び入院者数の増が大きな要因と考えられる。

なお、国及び県の1人当たりの老人医療費は、年々増大しており、今後も高齢者人口の増加が予想され、又医療技術の高度化等により、医療費は増加するものと考えられる。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 支払基金交付金	624,056	56.8	1 医療諸費	1,074,617	97.7
2 国庫支出金	300,644	27.3	2 諸支出金	24,870	2.3
3 県支出金	77,111	7.0			
4 繰入金	93,762	8.5			
5 繰越金	2	0.0			
6 諸収入	3,917	0.4			
歳入合計	1,099,492	100.0	歳出合計	1,099,487	100.0

歳入歳出差引き残額 5千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

ますます進行する高齢化の動向や、第1期（平成12年度～平成14年度）事業の実施状況を踏まえ、第2期（平成15年度～平成17年度）介護保険事業計画に基づき事業運営を行った。

町の要介護認定者は、平成18年3月末現在348名となり、認定者の増加や介護サービス利用者が増加していることから、介護サービスの充実・強化を図るとともに、介護保険財源の安定確保に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	77,022	14.7	1 総 務 費	8,805	1.7
2 分担金及び負担金	923	0.2	2 保 険 給 付 費	486,704	95.7
3 国 庫 支 出 金	126,058	24.1	3 財政安定化基金拠出金	413	0.1
4 支 払 基 金 交 付 金	157,945	30.2	4 保 健 福 祉 事 業 費	65	0.0
5 県 支 出 金	62,617	12.0	5 基 金 積 立 金	4,819	0.9
6 財 産 収 入	2	0.0	6 諸 支 出 金	7,917	1.6
7 繰 入 金	79,629	15.2	7 予 備 費	0	0.0
8 諸 収 入	4	0.0			
9 繰 越 金	12,723	2.4			
10 町 債	6,500	1.2			
歳 入 合 計	523,423	100.0	歳 出 合 計	508,723	100.0

歳入歳出差引き残額 14,700千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における公共用地先行取得に伴う借入金に対する償還を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	57	0.1	1 総 務 費	20	0.0
2 繰 入 金	56,380	99.9	2 事 業 費	56,387	100.0
3 繰 越 金	17	0.0	3 諸 支 出 金	17	0.0
4 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	56,454	100.0	歳 出 合 計	56,424	100.0

歳入歳出差引き残額 30千円は次年度へ繰越

(5) 工業団地事業特別会計

南部第1工業団地の残り4区画の分譲促進を図るため、企業訪問及び、東京・横浜で開催された企業立地セミナーに参加するなど、企業誘致活動に努めた結果、分譲を開始してから5社目となる千葉県千葉市のイオン(株)と同団地内3区画の賃貸借契約を締結し、平成17年9月に大規模小売店舗が開店した。これにより、未分譲は1区画となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	181,563	82.2	1 総 務 費	9,713	4.5
2 繰 入 金	1,000	0.5	2 事 業 費	192,011	88.6
3 諸 収 入	0	0.0	3 諸 支 出 金	14,900	6.9
4 繰 越 金	596	0.3	4 予 備 費	0	0.0
5 使用料及び手数料	37,653	17.0			
歳 入 合 計	220,812	100.0	歳 出 合 計	216,624	100.0

歳入歳出差引き残額 4,188千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、事業計画の見直し案を作成した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	12,633	54.3	1 事 業 費	16,057	72.6
2 繰 越 金	922	4.0	2 公 債 費	5,136	23.2
3 国 庫 支 出 金	5,500	23.6	3 諸 支 出 金	923	4.2
4 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
5 町 債	4,200	18.1			
歳 入 合 計	23,255	100.0	歳 出 合 計	22,116	100.0

歳入歳出差引き残額 1,139千円は次年度へ繰越

(7) 公共下水道事業特別会計

水洗化の普及促進及び流域下水道との整合性を図りながら、計画的な汚水の面整備を行った。(平成17年度 整備面積 9.6ha)

当該年度末の実績は、認可区域401.7haのうち整備済み230.5haで整備率は57.4%となった。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	30,566	6.5	1 総務費	52,294	11.1
2 使用料及び手数料	92,946	19.7	2 事業費	149,313	31.8
3 国庫支出金	35,000	7.4	3 公債費	259,519	55.2
4 県支出金	1,400	0.3	4 諸支出金	8,822	1.9
5 繰入金	182,955	38.8	5 予備費	0	0.0
6 繰越金	8,822	1.9			
7 諸収入	289	0.1			
8 町債	119,600	25.3			
歳入合計	471,578	100.0	歳出合計	469,948	100.0

歳入歳出差引き残額 1,630千円は次年度へ繰越

(8) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区においては、施設整備が完了したことから水洗化の普及促進を図りながら、施設の維持管理に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	127	0.2	1 総務費	19,054	30.3
2 使用料及び手数料	8,065	12.8	3 公債費	43,048	68.5
4 繰入金	43,777	69.5	4 諸支出金	725	1.2
5 繰越金	725	1.2	5 予備費	0	0.0
7 町債	10,300	16.3			
歳入合計	62,994	100.0	歳出合計	62,827	100.0

歳入歳出差引き残額 167千円は次年度へ繰越

(9) 育英資金貸付費特別会計

平成17年度貸付決定者は8名で、継続者と併せて25名に9,980千円を貸与した。
 なお、平成17年度末における返済中の者は34名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育英資金貸付金	9,980	90.6
2 財 産 収 入	1	0.0	2 基 金 積 立 金	1,031	9.4
3 諸 収 入	10,915	91.4	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	1,030	8.6			
5 繰 越 金	1	0.0			
歳 入 合 計	11,947	100.0	歳 出 合 計	11,011	100.0

歳入歳出差引き残額 936千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

本年度末における給水人口は11,715人で前年度に比べて10人の増加、給水契約（使用メーター数）は4,022件で前年度に比べ27件の増加であった。年間給水量については1,333,579^mで前年度に比べて52,701^mの増加となっており、その要因は大型店舗の進出や企業の施設拡張によるものである。また、1日平均給水量は3,653^m、1日最大給水量は4,218^mであった。有収率は前年度に比べ0.46%増の87.86%となった。これは節水意識の高揚と漏水調査における漏水箇所

の修繕や石綿管更新による無効水量の減少に努めた成果によるものと推測される。
 建設改良関係では、第4次拡張事業として舗装本復旧工事2件及び施設整備工事1件、石綿セメント管更新事業配水管布設替工事2件を施工した。

浄水場及び水源設備の維持管理として計装・電気・機械の保守点検及び機器類の修繕交換、漏水調査、末端給水栓残留塩素測定を含めた水質検査等を行い、安全・安心な水の安定供給に努めた。特に、本年度は配水ポンプの修繕を行った。

経営面においては、水道事業収益及び費用について、それぞれ233,450,000円を見込んでいたところ、収入決算額は236,140,880円となり2,690,880円の増額となった。支出決算額は支出の節減に努め、221,560,425円となり不用額は11,889,575円で当年度決算額において、14,580,455円の黒字となった。

1^m当たりの供給単価は167円69銭、給水原価は167円64銭となり、ほぼ同額となった。

研修としては、技術研修・公営企業事務研修に積極的に参加させ、水道事業職員としての資質の向上に努めた。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	223,558	94.7	1 営 業 費 用	165,971	74.9
2 営 業 外 収 益	12,583	5.3	2 営 業 外 費 用	49,109	22.2
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	6,480	2.9
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	236,141	100.0	歳 出 合 計	221,560	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	15,000	74.1	1 建 設 改 良 費	73,146	62.2
2 出 資 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	44,378	37.8
3 国 庫 補 助 金	5,250	25.9			
歳 入 合 計	20,250	100.0	歳 出 合 計	117,524	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額97,274千円は、過年度分損益勘定留保資金58,813千円、建設改良積立金35,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,461千円で補填した。

3 基 金

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度中 増減高	平成17年度末 現在高	備 考 平成18年5月31日
財 政 調 整 基 金	369,895	△ 166,608	203,287	383,217
国 民 健 康 保 険 基 金	241,546	△ 52,445	189,101	189,112
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	554,555	30,193	584,748	614,783
土 地 開 発 基 金	138,320	△ 52,816	85,504	138,321
育 英 資 金 基 金	3,470	1	3,471	4,501
減 債 基 金	89,883	△ 19,964	69,919	69,919
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
長 寿 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	27,446	11	27,457	27,468
福 祉 基 金	173,000	0	173,000	173,000
新 都 市 整 備 事 業 基 金	40,048	△ 19,976	20,072	20,072
介 護 給 付 費 基 金	8,799	△ 8,799	0	0
工 業 団 地 事 業 基 金	2,207	△ 2,207	0	0
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	100,000	△ 9,959	90,041	90,041
合 計	1,752,169	△ 302,569	1,449,600	1,713,434

備考については平成17年度出納閉鎖時点（平成18年5月31日）での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	12,978	4,097,775	71,859	871,782	21.3	19.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	97	386,130	44,476	153,515	584,121	6,022	5,851

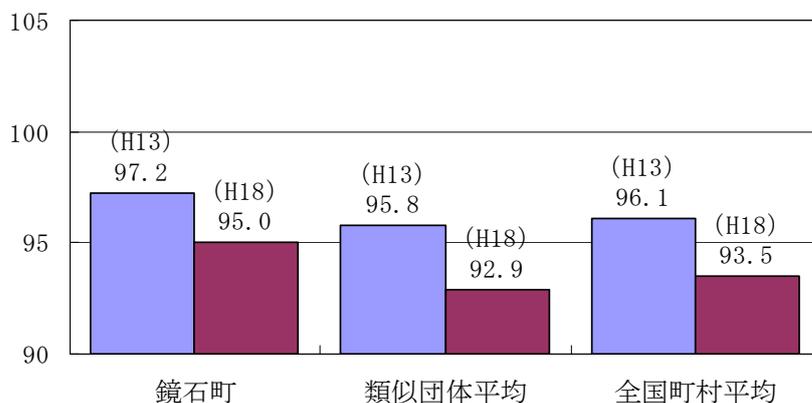
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

現在、職員の給与については、町長等の給与及び旅費に関する条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づき、平成18年12月31日までの間、次のとおり減額措置を行っている。

区 分	給料月額	減額措置後の給料月額
町 長	821,000 円	697,800 円
助 役	657,000 円	558,400 円
収入役	616,000 円	535,900 円
教育長	616,000 円	535,900 円

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 人件費の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	40.8歳	318,975円	357,536円	348,123円
福島県	42.8歳	356,100円	418,628円	392,825円
国	40.4歳	328,477円	—	381,212円
類似団体	42.8歳	327,403円	369,469円	355,321円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	49.6歳	301,425円	309,675円	309,675円
うち給食調理員	49.6歳	301,425円	309,675円	309,675円
福島県	49.0歳	368,700円	410,977円	396,106円
国	48.4歳	286,500円	—	318,595円
類似団体	48.4歳	278,144円	294,638円	289,004円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		鏡石町	福島県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	151,050円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

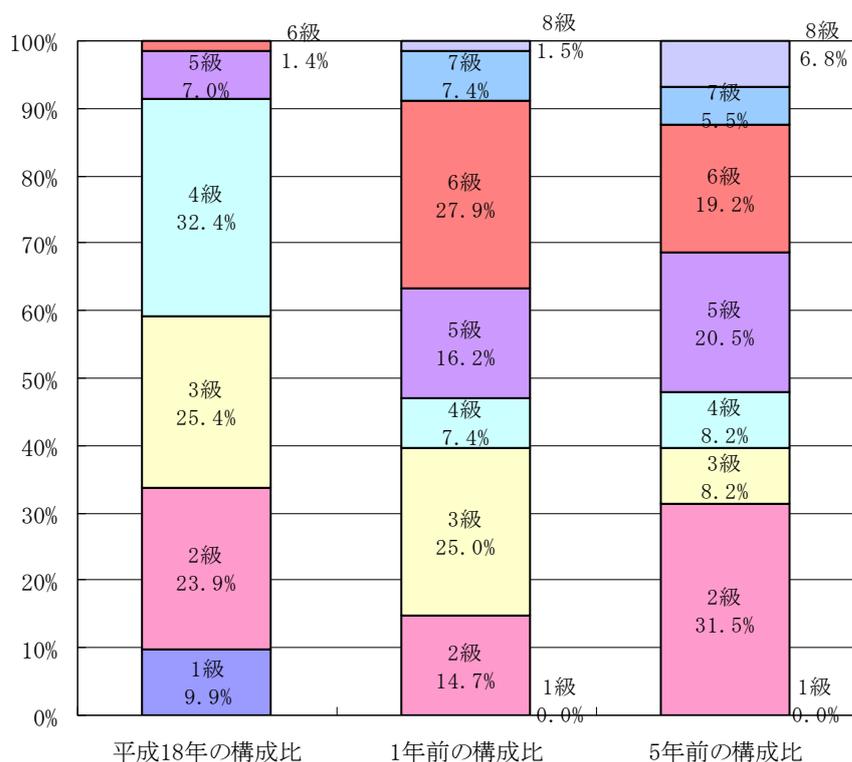
区 分		経験年数 10～15年	経験年数 15～20年	経験年数 20～25年
一般行政職	大学卒	283,140円	333,425円	374,400円
	高校卒	234,317円	292,400円	349,850円
技能労務職	高校卒	233,700円	—	299,800円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	7人	9.9%
2級	副主査	17人	23.9%
3級	主査	18人	25.4%
4級	グループ長	23人	32.4%
5級	課長	5人	7.0%
6級	参事	1人	1.4%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

年度	区分	全職種
	17年度	職員数 A
普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B		12人
比率 B/A		12.5%
16年度	職員数 A	99人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	16人
	比率 B/A	16.2%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	福島県	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,509千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,873千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	14,922千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成16・17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		—	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		—	
手当の種類（手当数）		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	12,843千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	161千円
支給実績（16年度決算）	15,983千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	186千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	—	12,346千円	228,620円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間 3,500円 上記以降 2,500円	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円) (自宅等職員) 新築、購入後5年間 2,500円 上記以降なし	6,131千円	130,455円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が51,001円以上 ・相当額-55,000円÷2+55,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,300円~44,900円 (上限額44,900円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	3,468千円	64,215円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国：俸給の特別調整額として支給	8,463千円	325,517円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	697,800 円 (821,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 874,000 円/325,000 円	
	助 役	558,400 円 (657,000 円)	680,000 円/325,000 円	
	収入役	535,900 円 (616,000 円)	612,000 円/440,000 円	
報 酬	議 長	329,000 円	380,000 円/220,000 円	
	副議長	271,000 円	285,000 円/176,000 円	
	議 員	251,000 円	270,000 円/152,800 円	
期 末 手 当	町 長 助 役 収入役	(17年度支給割合)	3.35 月分	
	議 長 副議長 議 員	(17年度支給割合)	3.3 月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	697,800×在職月数×0.48	1,608 万円	任期毎
	助 役	558,400×在職月数×0.29	777 万円	任期毎
	収入役	535,900×在職月数×0.26	669 万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

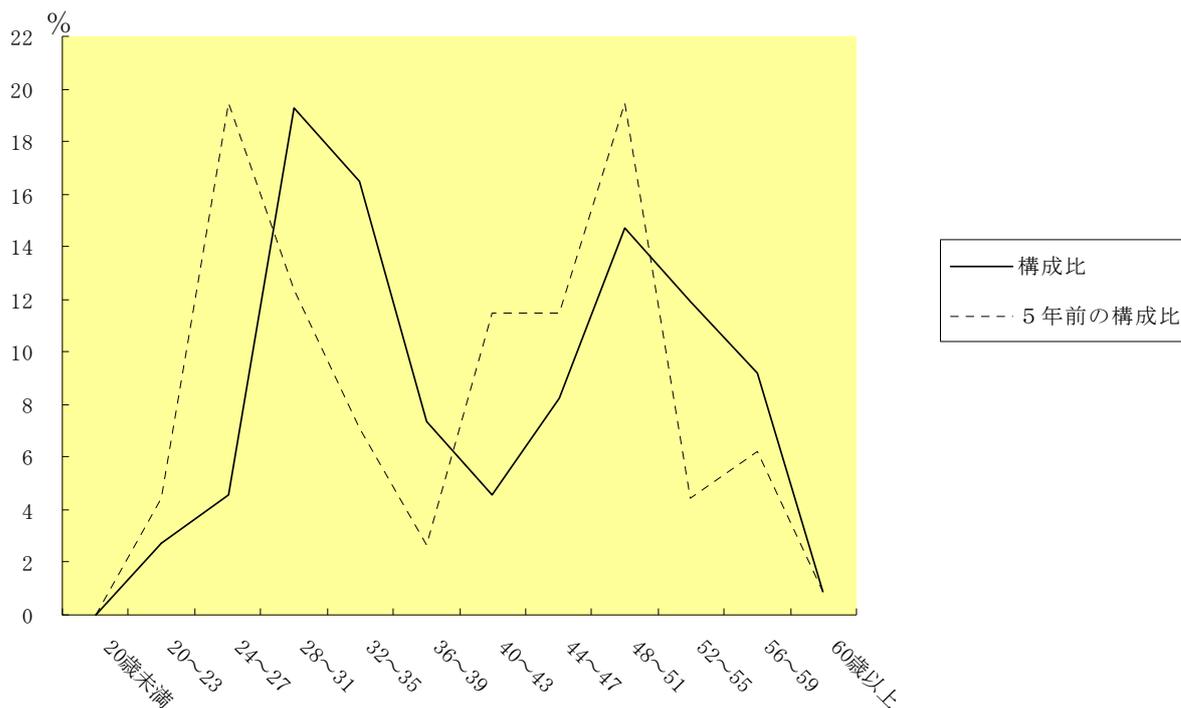
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	20	19	1	業務増
		税 務	7	7		
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	17	17		
		衛 生	7	6	1	業務増
	計	70	68	2	〈参考〉人口1,000人当たり職員数 5.4人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75人)	
	教育部門	24	25	△1	退職不補充による減	
小 計	94	93	1	〈参考〉人口1,000人当たり職員数 7.2人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01人)		
公営企業等	水道部門	4	4			
	下水道部門	5	5			
	その他部門	6	5	1	業務増	
	小 計	15	14	1		
合 計		109 [123]	107 [123]	2	〈参考〉人口1,000人当たり職員数 8.4人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	5人	21人	18人	8人	5人	9人	16人	13人	10人	1人	109人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
106人	98人	8人	7.5%

(参考) 鏡石町第2次行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	8人の純減

②定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年 計画始期	18年 1年目	18年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	68	70	—	61
	増減		2	2 (△29%)	△7
特別行政 公営企業等	職員数	38	38	—	37
	増減		0	0 (0%)	△1
計	職員数	106	108	—	98
	増減		2	2 (△29%)	△8

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

なお、この財政公表は鏡石町のホームページ (<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>)でもご覧いただけます。